

『辺野古が唯一の選択肢』に立ち向かうシンポ』に寄せて

柳澤 協二

①



軍事・外交は政府の仕事であって、他の誰にもやれません。しかし、それを支える国民の支持がなければ軍事も外交も機能しません。まして基地は、地元住民の生活に多大の影響を与える巨大な迷惑施設です。政府の専権事項であるがゆ

発するリスクもあります。戦争の原因となる対立があるから抑止がある。このやり方では、どこまでいっても安全はありません。対立を解消する展望がないまま抑止力にのみ頼るならば、基地がなくなることは永遠にありません。

地理的に優位かどうかは、目的があつて言えることです。沖縄の位置は、中国を攻撃し、南シナ海で戦うためには都合がよい。し

引き受けられない軍事上の理由も、そこにあります。最近、北朝鮮のミサイルが日本人の不安をおおっています。北朝鮮が核とミサイルに固執する動機は日本を滅ぼすことではなく、アメリカの攻撃を防ぐことです。北朝鮮を滅ぼす能力を持った米軍がいるから、ミサイルで攻撃する誘因になるのです。基地によって、本土も沖縄と同じ前線の島になろうとしています。し

基地と安全は両立しない

で、米朝対立の本質を直視しようとはしていません。基地に明確に「NO」を突き付ける沖縄の民意は、沖縄の身勝手な表明ではなく、日本の国民全体が抱える「基地と安全の矛盾」に直結しています。戦争の不安をテコにした改憲論議が本格化しようとしている今日、沖縄の民意を途絶えさせてはならないと思います。11日に名護市で行われるND主催のシンポジウムでは、基地を正当化する政府の論理への根源的な疑問を掘り下げていきたいと考えています。

辺野古新基地建設を強行する政府の論理は、①安保は政府の専権事項②沖縄の基地は抑止力③沖縄の地理的優位性の3点です。

えに、政府に疑問を解消する責任があるという道理を忘れてはなりません。

抑止力とは、軍事力を見せつけて相手の戦争の意志をくじくことです。そのため兵力は多いほどよい。

しかし、あまりに多くの兵力を見せつけられれば、相手国の不安をおおって戦争を誘

かしそれは、相手にとって脅威ですから、真つ先に攻撃される誘因にもなりません。沖縄は、ミサイルの脅威にさらされる前線の島になります。

基地の島・沖縄が背負っているものは、事故、騒音、犯罪、環境汚染といった基地公害だけではないことが見えてきます。日米両



トラックで運び込まれた砕石を海に投下してならず作業が続く新基地の護岸工事現場11月24日、名護市辺野古のキャンペーンユワブ沿岸部

政府が進める抑止一辺倒の政策の中で、最も戦場となるリスクを背負っているのが沖縄です。基地を本土で

11日午後7時半 名護市民会館

新外交イニシアティブ (ND) 主催のシンポジウム「『辺野古が唯一の選択肢』に立ち向かう—安全保障・経済の観点から—」が11日 (月) 午後7時半から名護市民会館大ホールで開催される。稲嶺進名護市長あいさつ、平良朝敬氏 (沖縄観光コンベンションビューロー会長) の基調報告に続いて柳澤協二、屋良朝博 (元沖縄タイムス論説委員)、半田滋 (東京新聞論説兼編集委員)、真喜屋美樹の4氏が、ND事務局長の猿田佐世氏 (弁護士) の進行で討議する。参加費500円 (ND会員・学生無料)。問い合わせ ☎03(3948)7255。info@nd-initiative.org

かし本土では、Jアラートで避難が奨励されるばかり

(元内閣官房副長官補・安全保障・危機管理担当)